

第34期第9回研究会（第9～13・15回連続研究会）「検証ジャーナリズム 第1回 編集と経営の分離を考える」（ジャーナリズム研究・教育部会、メディア倫理法制研究部会合同企画）終わる

日 時：2015年1月9日（金）18：30～20：30

場 所：上智大学12号館4階12-401教室

問題提起者：外岡秀俊（ジャーナリスト、元朝日新聞社編集局長）

司 会 者：音 好宏（上智大学）

参 加 者：51名

記録執筆者：音 好宏

2014年は、ジャーナリズムが厳しく問われた年であった。その一つのきっかけが一連の朝日新聞報道であったことは言うまでもない。それは単に朝日新聞固有の問題が問われたのではなく、いまの日本のジャーナリズムに内在する根源的な問題が、露呈したからに他ならない。ジャーナリズム研究・教育部会とメディア倫理法制部会では、この一連の朝日新聞問題についてフォーカスし、両部会の合同企画とするシリーズ「検証ジャーナリズム」という連続研究会を企画した。研究会の企画・運営に当たっては、抽象的な議論に終始しないよう、個別のテーマを設定し、実態を知る当事者に報告者をお願いした。

その第1回目の研究会として取り上げたテーマが、「経営と編集の分離」である。

その第1回目にあたる「経営と編集の分離」では、朝日新聞社でゼネラル・エディター、東京本社編集局長を務め、現在はフリー・ジャーナリストとして活躍する外岡秀俊氏を報告者としてお招きし、問題提起をしていただいた。

周知の通り、「編集権」については、1948年に日本新聞協会によって「編集権声明」が出されるなど、戦後日本のジャーナリズムにおいては、一定の整理がなされてきた。今回の一連の朝日問題によって問われることとなったのは、具体的にどのような形で、経営と編集の分離が担保され、編集の独立性が維持されていたのか、そして今後、維持されていくのかという点であった。

外岡氏は、まず、一人の朝日新聞の記者OBとして、今回の一連の朝日問題について、批判的に論評した上で、朝日新聞の編集局、並びに、取締役編集担当、ゼネラル・エディター、ゼネラル・マネージャーの役割など、朝日新聞組織について解説。その上で、ゼネラル・エディター、東京本社編集局長を務めた経験から、取締役編集担当とゼネラル・エディターとの役割、関係性について具体的事例を上げながら説明した。特に、「経営と編集の分離」を行使するにあたって、編集担当取締役の存在の重さについて言及した。その上で、研究会の直前に朝日新聞信頼回復と再生委員会が発表した「信頼回復と再生のための行動計画」への期待と注文を述べた。

参加者の関心は高く、当初の予定時間を延長して、活発な議論が繰り広げられた。

なお、本研究会、上智大学メディア・ジャーナリズム研究所との共催の研究会として開催した。